

2018年度事業報告書

一般財団法人国際開発機構

目 次

I. 2019年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II. 2018年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	8
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	9
事業報告の附属明細書	10

一般財団法人国際開発機構

2018年度事業報告書

I. 2019年3月期事業実施及び法人運営の概要

2019年3月期（2018年度、2018年4月1日から2019年3月31日まで）、当財団は次のとおり公益目的支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

(1) 事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の4事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修38件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より13件、その他1件の業務を受託し実施した。

(2) 法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努める一方、引き続き事務経費の節減に努めた。

この結果、2018年度決算は、当期一般正味財産増減額で2,500万円の損失となり、前年度比1,946万円の減益となった。なお、当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は2,902万円であった。公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は402万円の利益となった。

また、事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために2014年2月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、維持審査により2018年12月に登録の継続を認められた。

II. 2018年度事業実施報告

1. 研修事業

研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計44件の研修または講師派遣を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法研修、及びPCM手法を応用する研修36件（下記（1））、PCM手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等8件（下記（2））であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

（1）PCM手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 計画・立案コース	121名	2018年4月～2019年3月 (3日間×9回)
2	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	69名	2018年4月～2019年3月 (4日間×4回)
3	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 実践的モニタリングコース	10名	2019年3月18日～19日 (2日間×1回)
	計	200名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	PCM手法研修	政策研究大学院大学	11名	2018年4月24日～25日
2	JICA課題別研修 「水災害被害の軽減に向けた対策」研修内PCMワークショップ およびアクションプランの作成	(一社) 国際建設技術協会	12名	2018年5月21日～ 22日および2018年6 月6日

3	JICA 内部人材向け PCM 研修 ①計画・立案コース ②モニタリング・評価コース	(独) 国際協力機構	①75 名 ②68 名	①2018 年 5 月～10 月 (全 3 日間×3 回) ②2018 年 6 月～ 2019 年 1 月 (全 3 日間×3 回)
4	JICA 課題別研修 「HIV を含む各種ウイルス感染症 コントロールのための検査技 術とサーベイランス強化」研修 内アクションプラン作成ガイダ ンス	(独) 国際協力機構 東京センター／国 立感染症研究所	8 名	2018 年 6 月 8 日・28 日・7 月 5 日
5	JICA 課題別研修 「建築防災 (地震、津波、火災 等に対して)」研修内問題解決ワ ークショップ	(一財) 日本建築セ ンター	7 名	2018 年 7 月 5 日
6	JICA 課題別研修 「持続可能な森林経営のための 政策立案能力の強化」研修内 PCM ワークショップおよびアク ションプランの作成	(独) 国際協力機構 東京センター	11 名	2018 年 8 月 24 日
7	JICA 課題別研修 「大気環境管理に向けたキャパ シティビルディング」研修内プ ロブレム分析	(一財) 日本環境衛 生センター	8 名	2018 年 9 月 5 日
8	JICA 課題別研修 「土砂災害防止マネージメン ト」研修内 PCM 手法研修および プロジェクト形成	(一財) 砂防・地す べり技術センター	12 名	2018 年 9 月 26 日およ び 10 月 18 日
9	JICA 課題別研修 「農業普及企画管理者」研修内 PCM 手法による計画立案の講 義・演習	(特活) ちば農業支 援ネットワーク	9 名	2018 年 9 月 26 日～27 日
10	PCM 研修 ①計画・立案コース ②モニタリング・評価コース	日本赤十字社 医療センター	①14 名 ②10 名	①2018 年 10 月 13 日 ～10 月 15 日 ②2019 年 1 月 19 日 ～1 月 22 日

11	JICA 課題別研修 「住宅・住環境の改善と防災」 研修内問題解決ワークショップ	(一財) 日本建築センター	9名	2018年10月19日および11月1日
12	JICA 課題別研修 「地域開発計画管理」研修内 PCM 研修	(公財) はまなす財団	12名	2018年10月30日
13	JICA 課題別研修 「気象業務能力向上」研修内ア クシヨンプラン作成に向けたワ ークショップ	(独) 国際協力機構 東京センター	9名	2018年11月2日
14	JICA 課題別研修 「道路行政」研修内 PCM 演習	(一社) 国際建設技術協会	19名	2018年11月16日
15	JICA 課題別研修 「サブサハラアフリカ 気候変 動に対するレジリエンス強化の ための砂漠化対処」 研修内 PCM 手法研修およびア クシヨンプラン作成	(一財) 地球・人間環境 フォーラム	9名	2018年11月28日およ び12月6日
16	JICA モンゴル事務所ナショナ ルスタッフ向け PCM 研修	(独) 国際協力機構	16名	2019年2月11日～15 日
	計		319名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース 社会調査法研修 1 統計学入門	23名	2018年6月7日～9日 (3日間)
2	事業マネジメントコース 社会調査法研修 2 質的調査法入門	27名	2018年7月18日～20日 (2.5日間)
3	事業マネジメントコース 社会調査法研修 3 地域の課題解決における社会調査の実践	12名	2018年7月26日～27日 (2日間)
4	事業マネジメントコース	14名	2019年1月15日～16日 (2日間)

	経済性分析入門研修		
5	国際開発入門コース	16名	2018年10月27日・11月10・17・24日・12月1日（14回/5日間）
6	ビジネスと開発セミナー	12名	2019年2月15日、22日（2日間）
	計	104名	

②研修講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	国際協力特別講義	秋田大学 国際資源学部	25名	2019年2月9日～ 2月12日
2	2018年度JICA能力強化研修 JANIC共催「被災者中心の緊急・復興支援プロジェクト立案と実施－PDCAサイクルにおける国際基準の活用－」	(独)国際協力機構	14名	2019年3月25日～ 3月27日
	計		39名	

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2018年度は、調査業務及びコンサルティング業務計7件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計14件を実施した（うち9件は2019年度に継続）。

このうちJICAからは、技術協力事業2件（前期からの継続案件）、各種評価調査7件、その他4件を受託し、実施した。

また2018年度は国際機関であるUN Womenからも評価調査を1件受託した（2019年度に継続）。各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	保健サービス監理支援能力強化(第2	リベリア	[2017年度より継続]

	年次)		2016年7月20日～ 2018年8月31日
2	産業振興プロジェクト（輸出振興） （第一フェーズ）	エチオピア	〔2017年度より継続〕 2017年6月28日～ 2020年6月19日 〔2019年度に継続〕
各種評価調査			
3	2016年度及び2017年度案件別事後 評価：内部評価支援業務	各国	〔2017年度より継続〕 2017年1月4日～ 2018年12月28日
4	2017年度案件別外部事後評価：パッ ケージI-5（チュニジア、モロッコ）	チュニジア、モロ ッコ	〔2017年度より継続〕 2017年9月22日～ 2018年10月31日
5	地方自治行政能力強化プロジェクト フェーズ2 詳細計画策定調査（評価 分析）	ニカラグア	2018年5月31日～ 2019年3月4日
6	2018年度案件別事後評価：パッケー ジIII-4（インド・パナマ）	インド・パナマ	2018年10月10日～ 2019年11月29日 〔2019年度に継続〕
7	2018年度案件別事後評価：パッケー ジIV-2（インド・ルーマニア）	インド・ルーマニ ア	2018年11月1日～ 2019年10月31日 〔2019年度に継続〕
8	2016年度案件別事後評価：パッケー ジIV-4（エチオピア・マラウイ）	エチオピア・マラ ウイ	2018年11月2日～ 2019年10月31日 〔2019年度に継続〕
9	2016年度案件別事後評価：ツェツイ ー風力発電事業（海外投融資）	モンゴル	2018年12月25日～ 2020年1月31日 〔2019年度に継続〕
その他調査			
10	日系アパレル企業のOEM生産を 対象とした品質管理・検品事業に係 る基礎調査	エチオピア	〔2017年度より継続〕 2017年5月26日 ～2018年9月28日
専門家派遣			
11	保健政策アドバイザー	タンザニア	〔2017年度より継続〕 2017年1月18日～ 2019年4月30日 〔2019年度に継続〕
12	妊産婦と子どもの健康・栄養改善プ ロジェクト（母子保健2）	グアテマラ	2018年4月2日～ 2019年4月30日 〔2019年度に継続〕

その他派遣			
13	企画調査員（保健・環境）	スーダン	〔2016年度より継続〕 2016年3月25日～ 2019年7月18日 〔2019年度に継続〕
国際機関からの受託			
14	「Raising Awareness of Gender Equality Among Young People in Japan」の中間評価	日本	2018年2月19日～ 2019年9月17日 〔2019年度に継続〕

（２）国際開発セミナー〔ブラウンバッグランチセミナー〕

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ（BBL）セミナーを、下記のとおり5回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第229回 (2018年 8月3日)	地域おこし協力隊をきっかけとした地方創生への取組み～地域の魅力発見の鍵は「よそもの視線」にあり～	納堂 邦弘 氏 ミカタスイッチ株式会社 (元内子町地域おこし協力隊)
第230回 (2018年 10月19日)	想いを編む～カンボジアかごのブランド化で支援に依存しない生活を～	池宮 聖実 氏 moily 代表
第231回 (2018年 10月24日)	ロヒンギャ迫害とミャンマー最大の国際的危機～日本に何ができるか～	Maung Zarni 氏 カンボジア虐殺文書センター(DC-Cam) フェロー、欧州過激主義研究センター (EuroCSE) 諮問委員
第232回 (2019年 1月31日)	第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) に向けて	紀谷 昌彦 氏 外務省 アフリカ部・国際協力局参事官 アフリカ開発会議 (TICAD) 担当大使
第233回 (2019年 2月7日)	開発課題におけるパートナーシップの構築にむけて～第1回SDGs アワード受賞国際協力NGOからの発信～	船橋 周 氏 / ジョイセフ 開発協力グループ シニア・プログラム・オフィサー 福田 友子 氏 / ジョイセフ アドボカシーグループ アドボカシー・マネージャー

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励、学術を振興するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2018年度も公益目的支出計画・実施事業として次のとおり第22回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの2018年度助成を受けて実施した。

(1) 募 集

2017年4月から2018年3月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、56件の応募・推薦を得た。

(2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 絵所 秀紀 法政大学名誉教授

大野 泉 JICA 研究所長、政策研究大学院大学客員教授

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授

滝澤 三郎 認定 NPO 法人 UNHCR 協会理事長、東洋英和女学院大学大学院客員教授

藤田 伸子 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

本年度の受賞作品の著者は以下のとおり。

「娘たちのいない村 -ヨメ不足の連鎖をめぐる雲南ラフの民族誌」

(京都大学学術出版会)

堀江 未央著 (名古屋大学高等研究院特任助教)

(4) 表彰式・記念講演会

2018年12月20日(木) 会場：当財団セミナー・ルーム

(参加者 約20名)

記念講演

堀江 未央 氏

『男たちもいない村？ -中国雲南省ラフ村落における人口流出とその行方』

中国で一人っ子政策の廃止が宣言されて3年になるが、この政策が運用された36年の歴史は重い。現在もなお続く男女比の不均衡に加え、少子高齢化が中国に訪れつつある。本講演では、中国における一人っ子政策と急激な経済成長が生み出した女性の移動の連鎖、それと平行して起こっている男性の出稼ぎによって、中高年のみが暮らしている西南中国のラフ村落とその行方について、受賞作の後日談が紹介された。

講演会後に設けた懇談会では、堀江氏や審査委員、参加者（実務家、研究者他）を囲んで活発な意見交換が行なわれた。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2018年度は、第3期生（2015年度開始）1名、第5期生（2017年度開始）2名、および第6期生2名、計5名に奨学金を給付したほか、下記により2019年度に給付を開始する第7期生の募集・選考を行った。

1. 2019年度給付開始 奨学生募集（7期生）

（1）7期生 奨学生募集

当財団ウェブサイト、外国政府公的教育関係機関国際開発関連諸機関、関係学会（JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、ブリティッシュカウンシル、日本経済学会・アジア政経学会他、国連大学他在京国際機関、国公立私立大学、公共図書館他）のウェブサイト・冊子、各種関係メーリングリストへの掲載、セミナー・学会大会での配布、留学フェア等への資料出展、各機関への募集要項送付等を通じて広く発信・公募した。

（2）応募者数 29名

（3）選考

当財団内部による第1次選考（書類審査）を通過した7名に対し、外部有識者を含む選考委員5名から成る選考委員会において、第2次選考（面接審査）を行った。この結果2名が合格し、2019年度受給開始候補者となった。

（4）給付期間

2019年度内の新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

（5）奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

2. 2018年度内の学位取得者

2018年度内に、以下2名の奨学生が博士の学位を取得した。

- ・第2期生 修学先：英国、取得学位：社会科学（博士）、進路：援助実施機関研究所研究員
- ・第3期生 修学先：米国、取得学位：農業・応用経済学（博士）、進路：北米大学（助教授）

事業報告の附属明細書

該当事項なし。